

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2022年5月10日まで（2012年6月1日設定）	
運用方針	AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーフンド	AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド <為替ヘッジなし>（毎月決算型）

愛称：世界のいしずえ



第54期（決算日：2016年12月12日）
 第55期（決算日：2017年1月10日）
 第56期（決算日：2017年2月10日）
 第57期（決算日：2017年3月10日）
 第58期（決算日：2017年4月10日）
 第59期（決算日：2017年5月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」は、去る5月10日に第59期の決算を行いましたので、法令に基づいて第54期～第59期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		債 券 債 券 純 資 産 組 入 比 率 先 物 比 率 総 額	%	%	百 万 円
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 中 金 騰 落 率	合 成 指 数 (円換算ベース)	デ ッ ク ス 期 中 騰 落 率				
30期(2014年12月10日)	15,125	円	30	4.5	16,709	4.4	92.8	△19.7	2,638
31期(2015年1月13日)	15,186	円	30	0.6	16,880	1.0	92.6	△17.6	3,237
32期(2015年2月10日)	15,188	円	30	0.2	17,010	0.8	97.0	△14.4	3,359
33期(2015年3月10日)	15,386	円	30	1.5	17,275	1.6	96.4	△13.8	3,636
34期(2015年4月10日)	15,466	円	30	0.7	17,427	0.9	97.1	△15.3	3,691
35期(2015年5月11日)	14,991	円	30	△2.9	16,909	△3.0	96.4	△15.0	3,620
36期(2015年6月10日)	15,181	円	30	1.5	17,182	1.6	96.5	△15.4	3,566
37期(2015年7月10日)	14,831	円	30	△2.1	16,834	△2.0	92.8	△9.5	3,878
38期(2015年8月10日)	15,259	円	30	3.1	17,296	2.7	96.7	△6.3	3,683
39期(2015年9月10日)	14,584	円	30	△4.2	16,634	△3.8	96.7	△2.5	3,380
40期(2015年10月13日)	14,572	円	30	0.1	16,653	0.1	95.7	△0.7	3,307
41期(2015年11月10日)	14,721	円	30	1.2	16,948	1.8	95.8	△1.5	3,311
42期(2015年12月10日)	14,540	円	30	△1.0	16,770	△1.1	94.9	△0.9	3,233
43期(2016年1月12日)	13,900	円	30	△4.2	16,023	△4.5	92.0	△1.2	2,995
44期(2016年2月10日)	13,414	円	30	△3.3	15,526	△3.1	88.0	5.6	2,841
45期(2016年3月10日)	13,325	円	30	△0.4	15,600	0.5	90.5	5.3	2,832
46期(2016年4月11日)	13,221	円	30	△0.6	15,485	△0.7	91.6	1.5	2,779
47期(2016年5月10日)	13,437	円	30	1.9	15,761	1.8	92.7	△4.8	2,726
48期(2016年6月10日)	13,402	円	30	△0.0	15,824	0.4	96.3	△8.3	2,678
49期(2016年7月11日)	12,981	円	30	△2.9	15,400	△2.7	93.8	△1.3	2,566
50期(2016年8月10日)	12,997	円	30	0.4	15,429	0.2	94.9	△8.9	2,545
51期(2016年9月12日)	13,060	円	30	0.7	15,510	0.5	95.8	△9.3	2,561
52期(2016年10月11日)	13,208	円	30	1.4	15,783	1.8	93.4	△4.6	2,487
53期(2016年11月10日)	13,069	円	30	△0.8	15,635	△0.9	93.7	1.9	2,407
54期(2016年12月12日)	14,019	円	30	7.5	16,830	7.6	94.7	0.3	2,576
55期(2017年1月10日)	14,339	円	30	2.5	17,292	2.7	88.3	5.6	2,711
56期(2017年2月10日)	13,892	円	100	△2.4	16,916	△2.2	94.8	△0.2	2,782
57期(2017年3月10日)	13,778	円	100	△0.1	16,922	0.0	95.6	△5.6	3,730
58期(2017年4月10日)	13,490	円	100	△1.4	16,697	△1.3	97.3	△6.5	5,202
59期(2017年5月10日)	13,705	円	100	2.3	17,124	2.6	91.7	△0.4	6,961

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの合成インデックス(円換算ベース)です。

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。合成インデックス(円換算ベース)は、ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの各インデックス(米ドルベース)を合成したものをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせ前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	合 成 イ ン	デ ッ ク ス		
第54期	(期 首) 2016年11月10日	円 13,069	% —	(円換算ベース) 15,635	% —	% 93.7	% 1.9
	11月末	13,768	5.3	16,488	5.5	95.4	△1.6
	(期 末) 2016年12月12日	14,049	7.5	16,830	7.6	94.7	0.3
第55期	(期 首) 2016年12月12日	14,019	—	16,830	—	94.7	0.3
	12月末	14,269	1.8	17,161	2.0	84.7	5.1
	(期 末) 2017年1月10日	14,369	2.5	17,292	2.7	88.3	5.6
第56期	(期 首) 2017年1月10日	14,339	—	17,292	—	88.3	5.6
	1月末	13,965	△2.6	16,864	△2.5	95.3	△2.8
	(期 末) 2017年2月10日	13,992	△2.4	16,916	△2.2	94.8	△0.2
第57期	(期 首) 2017年2月10日	13,892	—	16,916	—	94.8	△0.2
	2月末	13,825	△0.5	16,857	△0.3	96.7	△0.9
	(期 末) 2017年3月10日	13,878	△0.1	16,922	0.0	95.6	△5.6
第58期	(期 首) 2017年3月10日	13,778	—	16,922	—	95.6	△5.6
	3月末	13,620	△1.1	16,740	△1.1	96.1	△7.6
	(期 末) 2017年4月10日	13,590	△1.4	16,697	△1.3	97.3	△6.5
第59期	(期 首) 2017年4月10日	13,490	—	16,697	—	97.3	△6.5
	4月末	13,560	0.5	16,803	0.6	95.2	△6.2
	(期 末) 2017年5月10日	13,805	2.3	17,124	2.6	91.7	△0.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

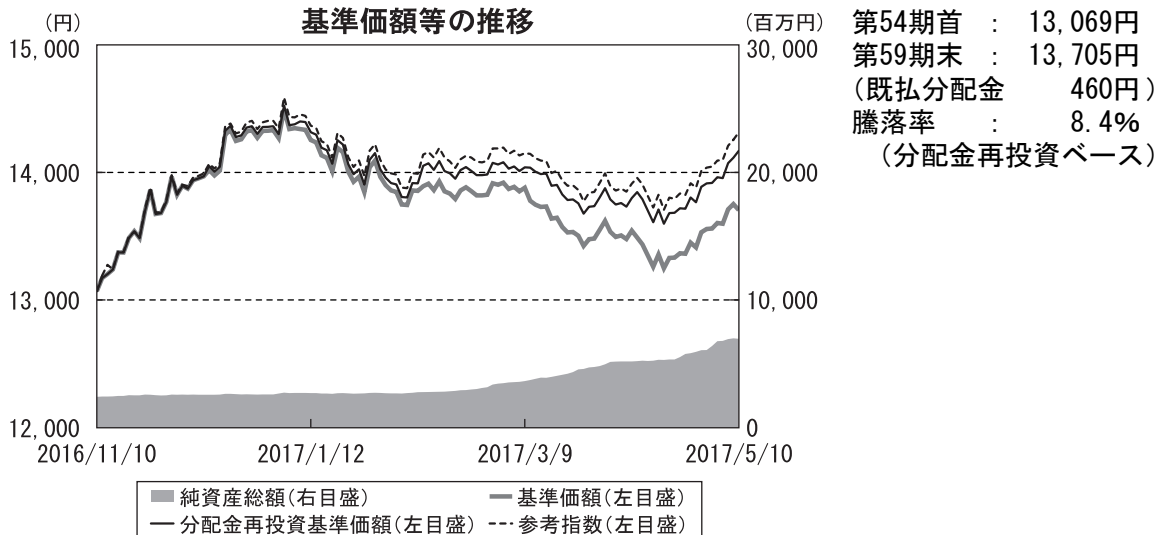
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第54期～第59期：2016/11/11～2017/5/10)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.4% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

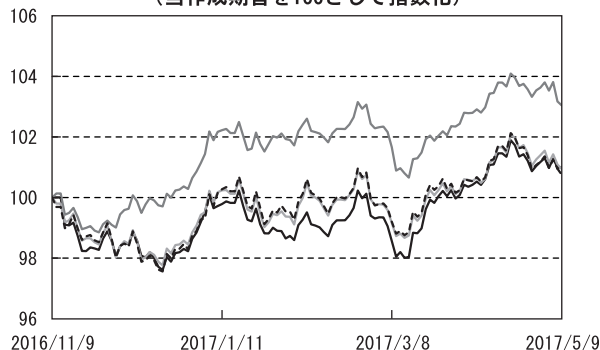
上昇要因

インフラ債券市況が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第54期～第59期：2016/11/11～2017/5/10)

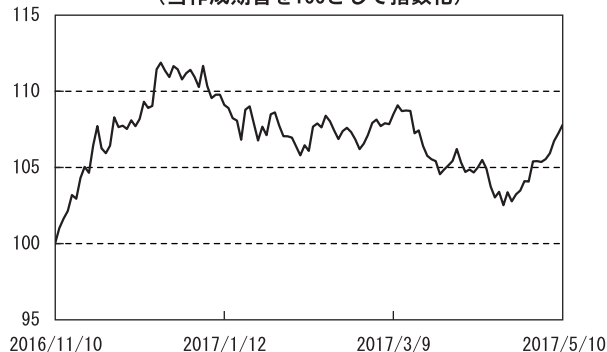
債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



—ブルームバーグ・パークレイズ米国社債インデックス(通信、米ドルベース)
—ブルームバーグ・パークレイズ米国社債インデックス(エネルギー、米ドルベース)
—ブルームバーグ・パークレイズ米国社債インデックス(運輸、米ドルベース)
--ブルームバーグ・パークレイズ米国社債インデックス(公益、米ドルベース)

(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



—為替レート(円・米ドル)

◎債券市況

- ・当作成期首から2016年12月中旬にかけては、米国のトランプ新政権による積極的な財政支出への期待の高まりなどを背景に、米国金利が上昇したことなどを受けて、インフラ債券市況は下落しました。
- ・12月下旬から当作成期末にかけては、前述の財政支出への期待がやや後退したことや地政学的リスクの高まりなどを背景に、米国金利が低下したことなどを受けて、インフラ債券市況は上昇しました。
- ・当作成期を通じて見ると、主に債券利子収入を享受したことがプラスとなり、インフラ債券市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・米国のトランプ新政権による積極的な財政支出への期待の高まりなどを背景に、米国のインフレ期待が高まり、日米金利差が拡大したことなどを受けて、米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）>

- ・AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・当作成期は、マザーファンドの基準価額が上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

<AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド>

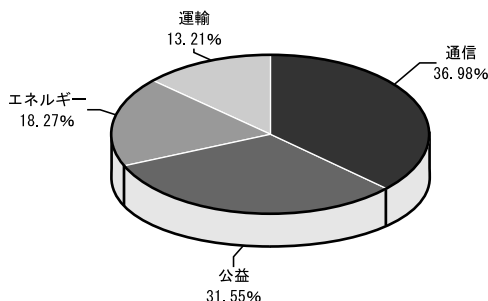
基準価額は当作成期首に比べ9.2%の上昇となりました。

- ・世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、債券先物を適宜活用しつつ、概ね市場平均並みからやや短めの水準としました。格付別では、投資適格の中でも相対的に利回りが高いBBB格相当の組入比率を市場対比多めとしました。セクター別では、運輸を市場対比多めの配分とし、公益を少なめとしました。
- ・前記のような運用を行った結果、インフラ債券市況が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことなどがプラスとなり、基準価額は当作成期首と比べて上昇しました。

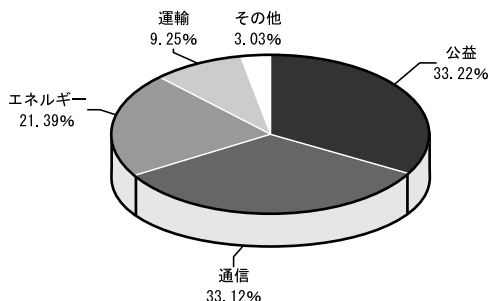
（ご参考）

業種別構成比

2016年10月末



2017年4月末



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種分類は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが債券の発行体企業（保証会社）について独自に分類したものです。
- ・その他は、米国債等です。

(ご参考)

利回り・デュレーション

2016年10月末

最終利回り	3.23%
直接利回り	4.68%
デュレーション	7.77年

2017年4月末

最終利回り	3.54%
直接利回り	4.50%
デュレーション	7.96年



- ・データはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドより提供された運用ポートフォリオベース（債券先物を含む）のものです。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

(ご参考)

債券の格付分布

2016年10月末

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.00%	0
AA格	1.44%	1
A格	21.85%	27
BBB格	71.04%	97
BB格以下	0.00%	0
無格付	0.00%	0

2017年4月末

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	2.91%	2
AA格	5.04%	5
A格	19.12%	33
BBB格	69.07%	133
BB格以下	0.00%	0
無格付	0.00%	0

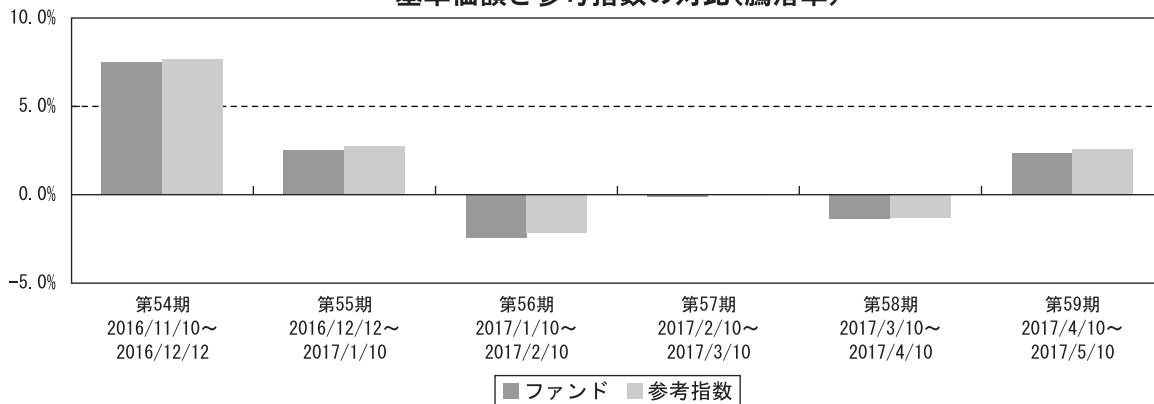


- ・比率はベビーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち2番めに高い格付を採用します。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を採用、1社の格付のみの場合にはその格付を採用します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第54期～第59期：2016/11/11～2017/5/10)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド(ベビーファンド)の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は合成インデックス(円換算ベース)です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日
当期分配金	30	30	100	100	100	100
(対基準価額比率)	0.214%	0.209%	0.715%	0.721%	0.736%	0.724%
当期の収益	30	30	35	31	34	43
当期の収益以外	—	—	64	68	65	56
翌期繰越分配対象額	6,035	6,053	5,992	5,929	5,872	5,823

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を高位に組み入れる運用を行います。

<AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国で直近発表された経済指標は概ね堅調で、基調としては緩やかな経済回復が継続すると見えています。これは企業の経営環境、ひいてはインフラ債券市況のサポート要因になると考えます。一方、中国をはじめとした新興国経済に対する不透明感の高まりや、原油など国際商品市況の動向などが金利に及ぼす影響については、引き続き注意を払う必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・こうした環境下、デフレーションについては、適宜債券先物を活用しつつ、状況に応じて機動的に対応する方針です。格付配分においては、投資適格の中では相対的に利回りが高いBBB格相当の組入比率を市場対比多めとする方針を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月11日～2017年5月10日)

項 目	第54期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.612	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.337)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.255)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.020)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	86	0.622	
作成期中の平均基準価額は、13,834円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月11日～2017年5月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第54期～第59期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド	2,649,435	4,421,000	115,205	193,000

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月11日～2017年5月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

該当事項はございません。

<AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド>

区分	第54期～第59期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	6,996	1,762	25.2	370	148	40.0

平均保有割合 30.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年5月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第53期末	第59期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド	1,539,628	4,073,858	6,948,780

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月10日現在)

項 目	第59期末	
	評 価 額	比 率
AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド	千円 6,948,780	% 98.2
コール・ローン等、その他	125,123	1.8
投資信託財産総額	7,073,903	100.0

(注) AMP グローバル・インフラ債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (17,252,834千円) の投資信託財産総額 (17,383,036千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.86円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
	2016年12月12日現在	2017年1月10日現在	2017年2月10日現在	2017年3月10日現在	2017年4月10日現在	2017年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,620,999,330	2,729,188,248	2,811,659,030	3,768,428,929	5,282,977,223	7,073,903,559
コール・ローン等	38,629,985	25,049,485	35,198,719	46,231,066	92,854,595	108,123,351
AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド(買付)	2,570,369,345	2,704,138,763	2,776,460,311	3,722,197,863	5,190,122,628	6,948,780,208
未収入金	12,000,000	—	—	—	—	17,000,000
(B) 負債	44,518,464	17,309,246	29,130,321	38,157,039	80,021,271	112,672,492
未払収益分配金	5,513,624	5,673,848	20,030,118	27,073,247	38,568,655	50,793,342
未払解約金	36,118,662	8,908,758	6,121,463	7,993,333	36,486,074	55,456,649
未払信託報酬	2,876,069	2,717,102	2,968,340	3,079,658	4,949,089	6,399,946
未払利息	54	36	25	33	142	166
その他未払費用	10,055	9,502	10,375	10,768	17,311	22,389
(C) 純資産総額(A-B)	2,576,480,866	2,711,879,002	2,782,528,709	3,730,271,890	5,202,955,952	6,961,231,067
元本	1,837,874,879	1,891,282,756	2,003,011,801	2,707,324,745	3,856,865,566	5,079,334,251
次期繰越損益金	738,605,987	820,596,246	779,516,908	1,022,947,145	1,346,090,386	1,881,896,816
(D) 受益権総口数	1,837,874,879口	1,891,282,756口	2,003,011,801口	2,707,324,745口	3,856,865,566口	5,079,334,251口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,019円	14,339円	13,892円	13,778円	13,490円	13,705円

○損益の状況

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,437	△ 1,412	△ 842	△ 390	△ 1,237	△ 1,613
受取利息	—	113	99	18	13	—
支払利息	△ 1,437	△ 1,525	△ 941	△ 408	△ 1,250	△ 1,613
(B) 有価証券売買損益	176,507,570	64,338,733	△ 59,162,005	1,816,635	△ 44,914,480	168,293,281
売買益	184,839,224	67,769,671	2,447,922	1,809,874	1,115,559	169,177,342
売買損	△ 8,331,654	△ 3,430,938	△ 61,609,927	6,761	△ 46,030,039	△ 884,061
(C) 信託報酬等	△ 2,886,124	△ 2,726,604	△ 2,978,715	△ 3,090,426	△ 4,966,400	△ 6,422,335
(D) 当期損益金 (A+B+C)	173,620,009	61,610,717	△ 62,141,562	△ 1,274,181	△ 49,882,117	161,869,333
(E) 前期繰越損益金	△149,938,791	16,990,576	69,801,377	△ 12,252,510	△ 39,459,325	△ 124,928,639
(F) 追加信託差損益金	720,438,393	747,668,801	791,887,211	1,063,547,083	1,474,000,483	1,895,749,464
(配当等相当額)	(885,249,998)	(932,396,848)	(1,009,612,372)	(1,433,986,322)	(2,121,947,460)	(2,846,763,772)
(売買損益相当額)	(△164,811,605)	(△184,728,047)	(△ 217,725,161)	(△ 370,439,239)	(△ 647,946,977)	(△ 951,014,308)
(G) 計 (D+E+F)	744,119,611	826,270,094	799,547,026	1,050,020,392	1,384,659,041	1,932,690,158
(H) 収益分配金	△ 5,513,624	△ 5,673,848	△ 20,030,118	△ 27,073,247	△ 38,568,655	△ 50,793,342
次期繰越損益金 (G+H)	738,605,987	820,596,246	779,516,908	1,022,947,145	1,346,090,386	1,881,896,816
追加信託差損益金	720,438,393	747,668,801	791,887,211	1,063,547,083	1,474,000,483	1,895,749,464
(配当等相当額)	(885,682,765)	(932,887,883)	(1,010,144,659)	(1,435,609,418)	(2,125,598,224)	(2,850,144,741)
(売買損益相当額)	(△165,244,372)	(△185,219,082)	(△ 218,257,448)	(△ 372,062,335)	(△ 651,597,741)	(△ 954,395,277)
分配準備積立金	223,512,112	212,021,128	190,070,595	169,591,480	139,399,653	107,634,391
繰越損益金	△205,344,518	△139,093,683	△ 202,440,898	△ 210,191,418	△ 267,309,750	△ 121,487,039

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首 (前作成期末) 元本額 1,842,260,812円
 作成期中追加設定元本額 3,799,358,648円
 作成期中一部解約元本額 562,285,209円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.3705円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日
費用控除後の配当等収益額	10,511,576円	8,663,485円	7,167,965円	8,404,032円	13,141,329円	22,277,343円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	885,682,765円	932,887,883円	1,010,144,659円	1,435,609,418円	2,125,598,224円	2,850,144,741円
分配準備積立金額	218,514,160円	209,031,491円	202,932,748円	188,260,695円	164,826,979円	136,150,390円
当ファンドの分配対象収益額	1,114,708,501円	1,150,582,859円	1,220,245,372円	1,632,274,145円	2,303,566,532円	3,008,572,474円
1万口当たり収益分配対象額	6,065円	6,083円	6,092円	6,029円	5,972円	5,923円
1万口当たり分配金額	30円	30円	100円	100円	100円	100円
収益分配金金額	5,513,624円	5,673,848円	20,030,118円	27,073,247円	38,568,655円	50,793,342円

③「AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の33の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
1万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	100円	100円	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド

【第5期】決算日2017年5月10日

[計算期間：2016年5月11日～2017年5月10日]

「AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド」は、5月10日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なサービスを提供する企業をいいます。債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。 組入公社債の格付けは、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付を有しているものに限り、デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国公債等に投資する場合があります。債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) 合成インデックス (円換算ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2012年6月1日	円	%		%	%	%	百万円 8,978
1期(2013年5月10日)	10,000	—	10,000	—	—	—	23,938
2期(2014年5月12日)	13,547	35.5	13,615	36.1	96.9	△19.0	11,593
3期(2015年5月11日)	14,017	3.5	13,966	2.6	96.1	△22.5	10,005
4期(2016年5月10日)	16,906	20.6	16,909	21.1	96.6	△15.1	10,038
5期(2017年5月10日)	15,743	△6.9	15,761	△6.8	92.7	△4.8	17,267
	17,057	8.3	17,124	8.6	91.8	△0.4	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、ブルームバーグ・パークレイズ米国社債インデックス(旧名称：パークレイズ米国総合社債インデックス)の公益、通信、エネルギー、運輸セクターの合成インデックス(円換算ベース)です。
ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。パークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。合成インデックス(円換算ベース)は、ブルームバーグ・パークレイズ米国社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの各インデックス(米ドルベース)を合成したものをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせるため前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	合 成 イ ン デ ッ ク ス (円 換 算 ベ ー ス)	騰 落 率	合 成 イ ン デ ッ ク ス (円 換 算 ベ ー ス)		
(期 首) 2016年5月10日	円 15,743	% —	15,761	% —	% 92.7	% △ 4.8
5 月 末	16,066	2.1	16,123	2.3	97.2	△10.9
6 月 末	15,340	△2.6	15,429	△2.1	94.5	△ 6.9
7 月 末	15,810	0.4	15,830	0.4	96.3	△11.4
8 月 末	15,739	△0.0	15,770	0.1	96.0	△10.3
9 月 末	15,462	△1.8	15,469	△1.9	92.4	△ 6.9
10 月 末	15,827	0.5	15,822	0.4	93.5	△ 4.5
11 月 末	16,478	4.7	16,488	4.6	95.6	△ 1.6
12 月 末	17,133	8.8	17,161	8.9	85.1	5.2
2017年1月 末	16,822	6.9	16,864	7.0	95.9	△ 2.8
2 月 末	16,791	6.7	16,857	7.0	97.0	△ 0.9
3 月 末	16,680	6.0	16,740	6.2	96.3	△ 7.6
4 月 末	16,742	6.3	16,803	6.6	95.3	△ 6.2
(期 末) 2017年5月10日	17,057	8.3	17,124	8.6	91.8	△ 0.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

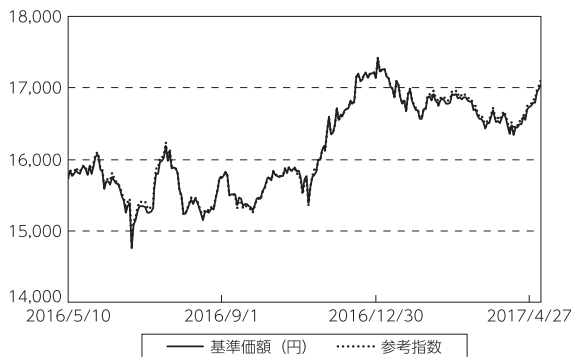
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.3%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・期首から2016年7月上旬にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱による影響が懸念されたことなどを背景に、米国金利が低下したことを受けて、インフラ債券市況は上昇しました。
- ・7月中旬から12月中旬にかけては、米国のトランプ新政権による積極的な財政支出への期待の高まりなどを背景に、米国金利が上昇したことを受けて、インフラ債券市況は下落しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、前述の財政支出への期待がやや後退したことや地政学的リスクの高まりなどを背景に、米国金利が低下したことを受けて、インフラ債券市況は上昇しました。
- ・期を通じて見ると、主に債券利子収入を享受したことがプラスとなり、インフラ債券市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・米国のトランプ新政権による積極的な財政支出への期待の高まりなどを背景に、米国のインフレ期待が高まり、日米金利差が拡大したことなどを受けて、米ドルは対円で上昇しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を高位に組み入れる運用を行いました。
 - ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2016年11月上旬にかけては、市場平均に比べてやや短めの水準としました。その後は、米国の大統領選挙など政治リスクの高まりを想定して概ね市場平均並みからやや短めの水準としました。格付別では、投資適格の中でも相対的に利回りが高いBBB格相当の組入比率を市場対比多めとしました。セクター別では、運輸を市場対比多めの配分とし、公益を少なめとしました。
 - ・前記のような運用を行った結果、インフラ債券市況が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことなどがプラスとなり、基準価額は期首と比べて上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国で直近発表された経済指標は概ね堅調で、基調としては緩やかな経済回復が継続すると見えています。これは企業の経営環境、ひいてはインフラ債券市況のサポート要因になると考えます。一方、中国をはじめとした新興国経済に対する不透明感の高まりや、原油など国際商品市況の動向などが金利に及ぼす影響については、引き続き注意を払う必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・こうした環境下、デュレーションについては、適宜債券先物を活用しつつ、状況に応じて機動的に対応する方針です。格付配分においては、投資適格の中では相対的に利回りが高いBBB格相当の組入比率を市場対比多めとする方針を維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月11日～2017年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	3	0.018	
期中の平均基準価額は、16,240円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月11日～2017年5月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千アメリカドル	千アメリカドル
外 国	アメリカ	国債証券	19,839	24,160
		社債券	71,499	10,952 (1,750)

(注) 金額は受渡金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		10,277	9,474	14,651	14,326

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月11日～2017年5月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	8,314	2,352	28.3	1,989	412	20.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年5月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 128,771	千アメリカドル 139,269	千円 15,857,261	% 91.8	% —	% 66.0	% 19.7	% 6.2
合 計	128,771	139,269	15,857,261	91.8	—	66.0	19.7	6.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	2.125 SHELL INTER 200511	2.125	1,300	1,305	148,614	2020/5/11
	2.35 SOUTHERN CO 210701	2.35	700	690	78,598	2021/7/1
	2.625 APACHE CORP 230115	2.625	400	389	44,404	2023/1/15
	2.65 DUKE ENERGY 260901	2.65	1,000	938	106,874	2026/9/1
	2.954 CHEVRON COR 260516	2.954	1,500	1,480	168,577	2026/5/16
	3 WALT DISNEY COM 260213	3.0	1,500	1,495	170,323	2026/2/13
	3.043 EXXON MOBIL 260301	3.043	1,250	1,248	142,142	2026/3/1
	3.1 PPL CAPITAL F 260515	3.1	650	626	71,314	2026/5/15
	3.15 COMCAST CORP 260301	3.15	500	494	56,281	2026/3/1
	3.2 FEDEX CORP 250201	3.2	1,250	1,252	142,660	2025/2/1
	3.2 PENSKE TRUCK 200715	3.2	500	510	58,132	2020/7/15
	3.216 BP CAPITAL 231128	3.216	1,250	1,264	143,954	2023/11/28
	3.25 DEVON ENERGY 220515	3.25	300	300	34,200	2022/5/15
	3.25 SHELL INTERN 250511	3.25	2,525	2,553	290,696	2025/5/11
	3.25 SOUTHERN CO 260701	3.25	1,700	1,644	187,287	2026/7/1
	3.3 DISCOVERY COM 220515	3.3	250	249	28,453	2022/5/15
	3.35 CSX CORP 251101	3.35	250	252	28,755	2025/11/1
	3.375 CBS CORP 220301	3.375	1,500	1,545	175,989	2022/3/1
	3.4 AT&T INC 250515	3.4	1,750	1,694	192,904	2025/5/15
	3.4 EXELON CORP 260415	3.4	900	887	101,059	2026/4/15
	3.45 DISCOVERY CO 250315	3.45	1,050	1,003	114,290	2025/3/15
	3.5 PACIFIC GAS 201001	3.5	500	518	59,042	2020/10/1
	3.5 PPL CAPITAL F 221201	3.5	250	257	29,292	2022/12/1
	3.5 SPECTRA ENERG 250315	3.5	350	345	39,289	2025/3/15
	3.5 VERIZON COMMU 241101	3.5	1,750	1,745	198,726	2024/11/1
	3.506 BP CAPITAL 250317	3.506	2,000	2,032	231,469	2025/3/17
	3.55 TIM 240601	3.55	1,075	1,073	122,280	2024/6/1
	3.579 CCO SAFARI 200723	3.579	220	227	25,881	2020/7/23
	3.625 DOMINION RE 241201	3.625	1,600	1,615	183,937	2024/12/1
	3.723 BP CAPITAL 281128	3.723	500	507	57,747	2028/11/28
	3.75 DUKE ENERGY 240415	3.75	1,000	1,036	118,070	2024/4/15
	3.75 ENTERPRISE P 250215	3.75	500	507	57,832	2025/2/15
	3.75 PACIFIC GAS 240215	3.75	500	522	59,534	2024/2/15
	3.85 NISOURCE FIN 230215	3.85	900	925	105,345	2023/2/15
	3.875 APT PIPELIN 221011	3.875	1,600	1,634	186,070	2022/10/11
	3.875 VIACOM INC 211215	3.875	260	270	30,783	2021/12/15
	3.875 VIACOM INC 240401	3.875	1,550	1,549	176,388	2024/4/1
	3.9 AT&T INC 240311	3.9	1,750	1,785	203,305	2024/3/11
	3.9 FEDEX CORP 350201	3.9	500	479	54,613	2035/2/1
	3.95 HUSKY ENERGY 220415	3.95	1,000	1,041	118,595	2022/4/15
	3.95 PPL CAPITAL 240315	3.95	850	879	100,162	2024/3/15
	4 EXELON GENERATI 201001	4.0	1,000	1,040	118,415	2020/10/1
	4 HUSKY ENERGY IN 240415	4.0	1,700	1,725	196,492	2024/4/15
	4 WILLIAMS PARTNE 250915	4.0	1,950	1,974	224,841	2025/9/15

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
アメリカ	普通社債券					
	4.1 CSX CORP 440315	4.1	150	147	16,800	2044/3/15
	4.125 MPLX LP 270301	4.125	1,500	1,494	170,138	2027/3/1
	4.125 WILLIAMS PA 201115	4.125	600	627	71,404	2020/11/15
	4.2 ENBRIDGE ENER 210915	4.2	1,800	1,878	213,862	2021/9/15
	4.2 PPL CAPITAL 220615	4.2	950	1,000	113,863	2022/6/15
	4.25 EXELON GENER 220615	4.25	500	523	59,589	2022/6/15
	4.25 SOUTHERN CO 360701	4.25	250	245	27,899	2036/7/1
	4.3 KINDER MORGAN 250601	4.3	1,800	1,857	211,530	2025/6/1
	4.375 DISCOVERY C 210615	4.375	500	527	60,070	2021/6/15
	4.375 SHELL INTER 450511	4.375	1,450	1,475	167,964	2045/5/11
	4.4 SOUTHERN CO 460701	4.4	250	244	27,895	2046/7/1
	4.4 VERIZON COMMU 341101	4.4	200	190	21,671	2034/11/1
	4.45 DOMINION RES 210315	4.45	750	803	91,540	2021/3/15
	4.45 EXELON CORP 460415	4.45	100	100	11,418	2046/4/15
	4.464 CCO SAFARI 220723	4.464	390	413	47,079	2022/7/23
	4.5 21ST CENTURY 210215	4.5	700	748	85,269	2021/2/15
	4.5 AT&T INC 350515	4.5	1,150	1,084	123,470	2035/5/15
	4.5 AT&T INC 480309	4.5	958	864	98,389	2048/3/9
	4.5 BP CAPITAL MA 201001	4.5	1,100	1,180	134,459	2020/10/1
	4.5 SPECTRA ENERG 450315	4.5	120	114	13,012	2045/3/15
	4.5 VIACOM INC 210301	4.5	1,000	1,054	120,091	2021/3/1
	4.522 VERIZON COM 480915	4.522	1,424	1,316	149,942	2048/9/15
	4.625 OPTUS FINAN 191015	4.625	1,316	1,386	157,834	2019/10/15
	4.65 PHILLIPS 66 341115	4.65	400	410	46,778	2034/11/15
	4.65 PLAINS ALL A 251015	4.65	200	207	23,647	2025/10/15
	4.7 AMERICAN TOWE 220315	4.7	400	429	48,888	2022/3/15
	4.75 AT&T INC 460515	4.75	250	235	26,769	2046/5/15
	4.75 PACIFIC GA 440215	4.75	100	110	12,546	2044/2/15
	4.75 UNION PACIFI 410915	4.75	550	599	68,264	2041/9/15
	4.8 TELSTRA CORP 211012	4.8	2,850	3,105	353,540	2021/10/12
	4.85 ENTERPRISE P 420815	4.85	250	254	29,019	2042/8/15
	4.85 ENTERPRISE P 440315	4.85	250	255	29,056	2044/3/15
	4.862 VERIZON COM 460821	4.862	1,110	1,086	123,730	2046/8/21
	4.875 DISCOVERY C 430401	4.875	200	180	20,555	2043/4/1
	4.875 HEATHROW 210715	4.875	2,100	2,255	256,865	2021/7/15
	4.875 PENSKE TRUCK 220711	4.875	1,300	1,412	160,849	2022/7/11
	4.875 PHILLIPS 66 441115	4.875	150	153	17,450	2044/11/15
	4.9 DOMINION RESO 410801	4.9	200	212	24,188	2041/8/1
	4.9 ENERGY TRANSF 240201	4.9	300	315	35,927	2024/2/1
	4.908 CCO SAFARI 250723	4.908	380	405	46,139	2025/7/23
	4.95 DISCOVERY CO 420515	4.95	100	91	10,465	2042/5/15
	5 AMERICAN TO 240215	5.0	1,200	1,306	148,772	2024/2/15
	5 PLAINS ALL AMER 210201	5.0	500	536	61,092	2021/2/1
	5.05 VERIZON COMM 340315	5.05	1,350	1,370	156,101	2034/3/15
	5.1 EXELON CORP 450615	5.1	150	162	18,510	2045/6/15

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
アメリカ	普通社債券					
	5.125 MARATHON PE 210301	5.125	650	702	79,979	2021/3/1
	5.125 SYDNEY AIRP 210222	5.125	2,030	2,200	250,570	2021/2/22
	5.15 PLAINS ALL A 420601	5.15	157	152	17,333	2042/6/1
	5.15 VERIZON COMM 230915	5.15	500	551	62,762	2023/9/15
	5.2 ENERGY TRANSF 220201	5.2	1,050	1,134	129,123	2022/2/1
	5.2 MPLX LP 470301	5.2	200	200	22,862	2047/3/1
	5.25 DOMINION RES 330801	5.25	346	379	43,174	2033/8/1
	5.25 WILLIAMS PAR 200315	5.25	2,000	2,150	244,893	2020/3/15
	5.35 AT&T INC 400901	5.35	500	513	58,471	2040/9/1
	5.35 SUNOCO LOGIS 450515	5.35	500	499	56,829	2045/5/15
	5.35 TIM 431215	5.35	250	256	29,197	2043/12/15
	5.5 ENBRIDGE ENER 400915	5.5	200	207	23,682	2040/9/15
	5.5 VERIZON COMMU 470316	5.5	640	685	78,013	2047/3/16
	5.55 KINDER MORG 450601	5.55	550	573	65,319	2045/6/1
	5.625 EXELON CORP 350615	5.625	200	229	26,080	2035/6/15
	5.65 21ST CENTURY 200815	5.65	39	42	4,886	2020/8/15
	5.75 BURLINGTN NO 180315	5.75	1,000	1,037	118,115	2018/3/15
	5.75 BURLINGTN NO 400501	5.75	650	792	90,269	2040/5/1
	5.75 CANADIAN PAC 420115	5.75	1,100	1,309	149,042	2042/1/15
	5.75 MIDAMERIC 351101	5.75	100	122	13,930	2035/11/1
	5.8 MIDAMERICAN 361015	5.8	650	793	90,354	2036/10/15
	5.8 PACIFIC GAS & 370301	5.8	300	369	42,087	2037/3/1
	5.85 DEVON ENERGY 251215	5.85	400	456	51,968	2025/12/15
	5.875 TIME WARNER 401115	5.875	600	652	74,319	2040/11/15
	5.9 AMERICAN TOWE 211101	5.9	600	674	76,825	2021/11/1
	5.95 DOMINION R 350615	5.95	150	178	20,324	2035/6/15
	5.95 NBCUNIVERSAL 410401	5.95	400	493	56,151	2041/4/1
	6 AT&T INC 400815	6.0	1,000	1,100	125,274	2040/8/15
	6 NOBLE ENERGY 410301	6.0	700	780	88,870	2041/3/1
	6 SEMPRA ENERGY 391015	6.0	1,450	1,759	200,390	2039/10/15
	6.05 DUKE ENERGY 380415	6.05	1,125	1,416	161,247	2038/4/15
	6.05 PACIFIC GAS 340301	6.05	300	375	42,713	2034/3/1
	6.1 TRANS-CANADA 400601	6.1	500	618	70,464	2040/6/1
	6.125 MIDAMERICAN 360401	6.125	225	280	31,909	2036/4/1
	6.125 NISOURCE FI 220301	6.125	600	689	78,464	2022/3/1
	6.15 BURLINGTN NO 370501	6.15	795	1,026	116,879	2037/5/1
	6.15 CSX CORP 370501	6.15	200	249	28,430	2037/5/1
	6.2 TIME WARNER I 400315	6.2	300	341	38,881	2040/3/15
	6.3 DOMINION RESO 330315	6.3	250	300	34,182	2033/3/15
	6.3 WILLIAMS PART 400415	6.3	200	227	25,875	2040/4/15
	6.4 NBCUNIVERSAL 400430	6.4	250	320	36,512	2040/4/30
	6.45 ENTERPRISE 400901	6.45	250	301	34,365	2040/9/1
	6.5 BERKSHIRE H 370915	6.5	100	130	14,855	2037/9/15
	6.5 CONOCOPHILLIP 390201	6.5	650	822	93,677	2039/2/1
	6.5 ENTERPRISE PR 190131	6.5	700	752	85,629	2019/1/31

銘柄	銘柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	6.5 MARATHON PETR 410301	6.5	600	672	76,615	2041/3/1
	6.55 COMCAST CORP 390701	6.55	500	652	74,279	2039/7/1
	6.55 TIME WARNER 370501	6.55	500	582	66,326	2037/5/1
	6.6 MARATHON OIL 371001	6.6	600	670	76,399	2037/10/1
	6.625 VALERO ENER 370615	6.625	700	832	94,735	2037/6/15
	6.65 21ST CENTURY 371115	6.65	1,000	1,266	144,249	2037/11/15
	6.65 PLAINS ALL A 370115	6.65	160	180	20,598	2037/1/15
	6.7 PLAINS ALL AM 360515	6.7	150	168	19,213	2036/5/15
	6.75 CONS EDISON 380401	6.75	750	1,014	115,532	2038/4/1
	6.85 KINDER MORG 200215	6.85	500	555	63,240	2020/2/15
	6.85 ONEOK PARTN 371015	6.85	550	654	74,513	2037/10/15
	6.85 SUNCOR ENER 390601	6.85	500	653	74,385	2039/6/1
	6.875 VIACOM INC 360430	6.875	750	870	99,067	2036/4/30
	6.9 21ST CENTURY 190301	6.9	550	596	67,897	2019/3/1
	6.95 COMCAST CORP 370815	6.95	750	1,009	114,990	2037/8/15
	6.95 CONOCO INC 290415	6.95	100	128	14,623	2029/4/15
	7.05 COMCAST CORP 330315	7.05	500	664	75,703	2033/3/15
	7.05 PROGRESS ENE 190315	7.05	1,200	1,305	148,654	2019/3/15
	7.3 AMERADA HESS 310815	7.3	750	882	100,511	2031/8/15
	7.3 KINDER MORGAN 330815	7.3	500	599	68,212	2033/8/15
	7.4 BURLINGTON RE 311201	7.4	200	268	30,570	2031/12/1
	7.4 KINDER MORGAN 310315	7.4	500	602	68,590	2031/3/15
	7.45 HALLIBURTON 390915	7.45	600	810	92,246	2039/9/15
	7.5 ANADARKO FINA 310501	7.5	1,266	1,595	181,621	2031/5/1
	7.5 ENBRIDGE ENER 380415	7.5	300	375	42,776	2038/4/15
	7.5 ENERGY TRANSF 380701	7.5	500	601	68,457	2038/7/1
	7.875 CBS CORP 300730	7.875	400	543	61,860	2030/7/30
	8.25 NOBLE ENERGY 190301	8.25	600	663	75,572	2019/3/1
	8.375 TIME WARN 230315	8.375	1,400	1,750	199,356	2023/3/15
	8.375 TIME WARNER 330715	8.375	800	1,078	122,834	2033/7/15
	8.75 WOODSIDE FIN 190301	8.75	2,000	2,219	252,701	2019/3/1
	9 ENERGY TRANSFER 190415	9.0	1,760	1,972	224,599	2019/4/15
	9.375 VALERO ENER 190315	9.375	700	790	90,041	2019/3/15
	STEP BRITISH TEL 301215	9.125	700	1,056	120,338	2030/12/15
	STEP DEUTSCHE TEL 300615	8.75	800	1,173	133,645	2030/6/15
	STEP FRANCETELECOM310301	9.0	700	1,046	119,105	2031/3/1
合	計				15,857,261	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
外国	債券先物取引	NOTE5Y	—	550
		NOTE2Y	172	—
		NOTE10Y	—	1,137
		T-BOND	154	—
		ULTR10Y	—	167
		BOND30Y	1,462	—
			百万円	百万円

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年5月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	15,857,261千円	91.2%
コール・ローン等、その他	1,525,775	8.8
投資信託財産総額	17,383,036	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（17,252,834千円）の投資信託財産総額（17,383,036千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.86円			
-----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,373,112,531
コール・ローン等	359,096,721
公社債(評価額)	15,857,261,536
未収入金	911,248,864
未収利息	133,799,237
前払費用	38,140,750
差入委託証拠金	73,565,423
(B) 負債	105,772,087
未払金	88,772,039
未払解約金	17,000,000
未払利息	48
(C) 純資産総額(A-B)	17,267,340,444
元本	10,123,140,721
次期繰越損益金	7,144,199,723
(D) 受益権総口数	10,123,140,721口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,057円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,376,666,064円
 期中追加設定元本額 5,736,777,429円
 期中一部解約元本額 1,990,302,772円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,057円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	5,072,194,033円
三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	4,073,858,362円
AMP ヘッジ付グローバル・インフラ債券ファンド(ラップ向け)	731,607,222円
AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(FOFs用)(適格機関投資家限定)	245,481,104円
合計	10,123,140,721円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年5月11日~2017年5月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	532,258,501
受取利息	532,310,973
支払利息	△ 52,472
(B) 有価証券売買損益	473,469,135
売買益	807,656,749
売買損	△ 334,187,614
(C) 先物取引等取引損益	△ 62,803,869
取引益	178,379,010
取引損	△ 241,182,879
(D) 保管費用等	△ 1,329,047
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	941,594,720
(F) 前期繰越損益金	3,662,079,660
(G) 追加信託差損益金	3,752,222,571
(H) 解約差損益金	△1,211,697,228
(I) 計(E+F+G+H)	7,144,199,723
次期繰越損益金(I)	7,144,199,723

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。